

就労継続支援A型事業の課題と可能性

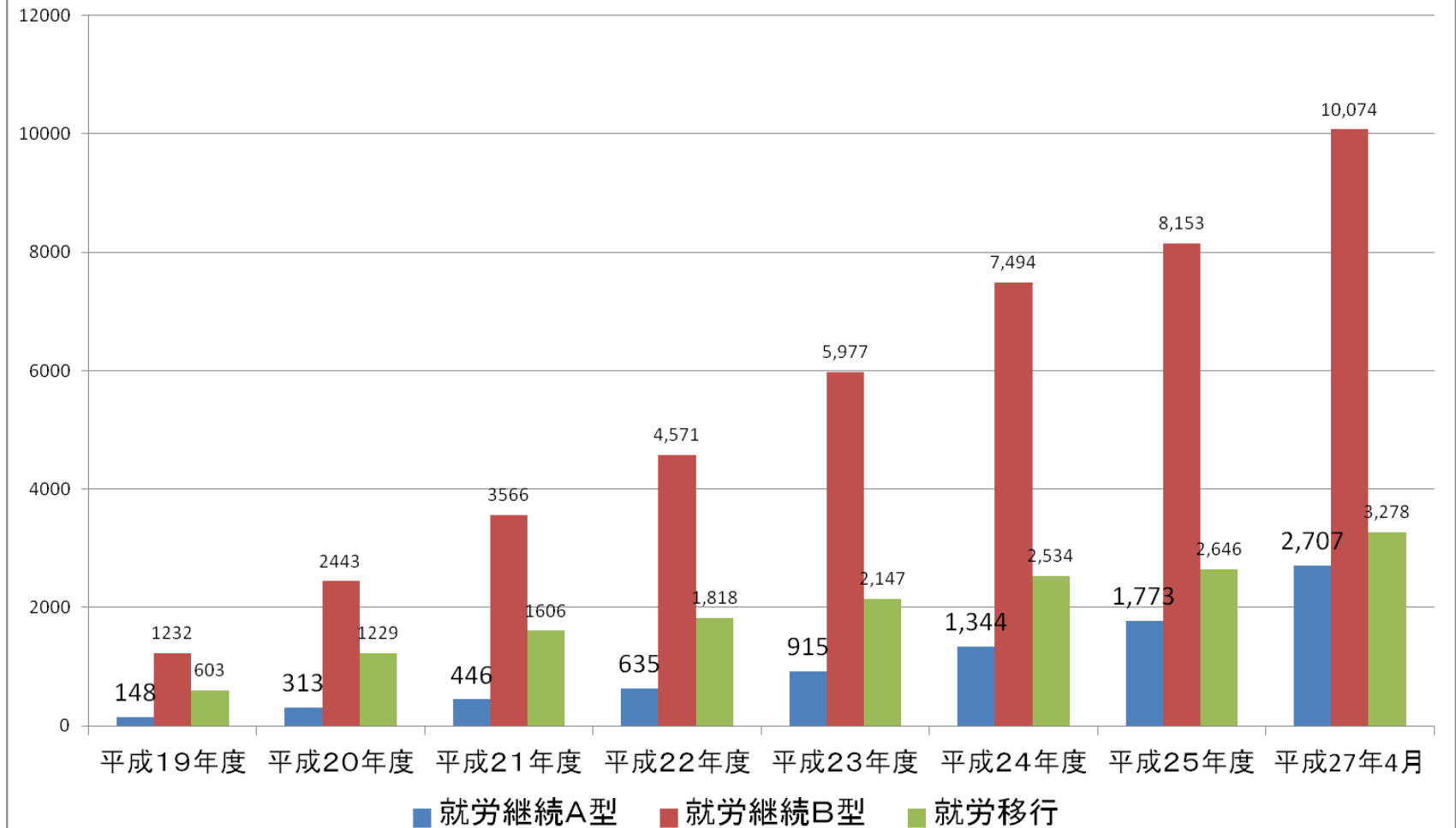
就労継続支援A型事業所全国協議会(略称:全Aネット)

～NPO法人申請中 理事長

社会福祉法人進和学園 統括施設長

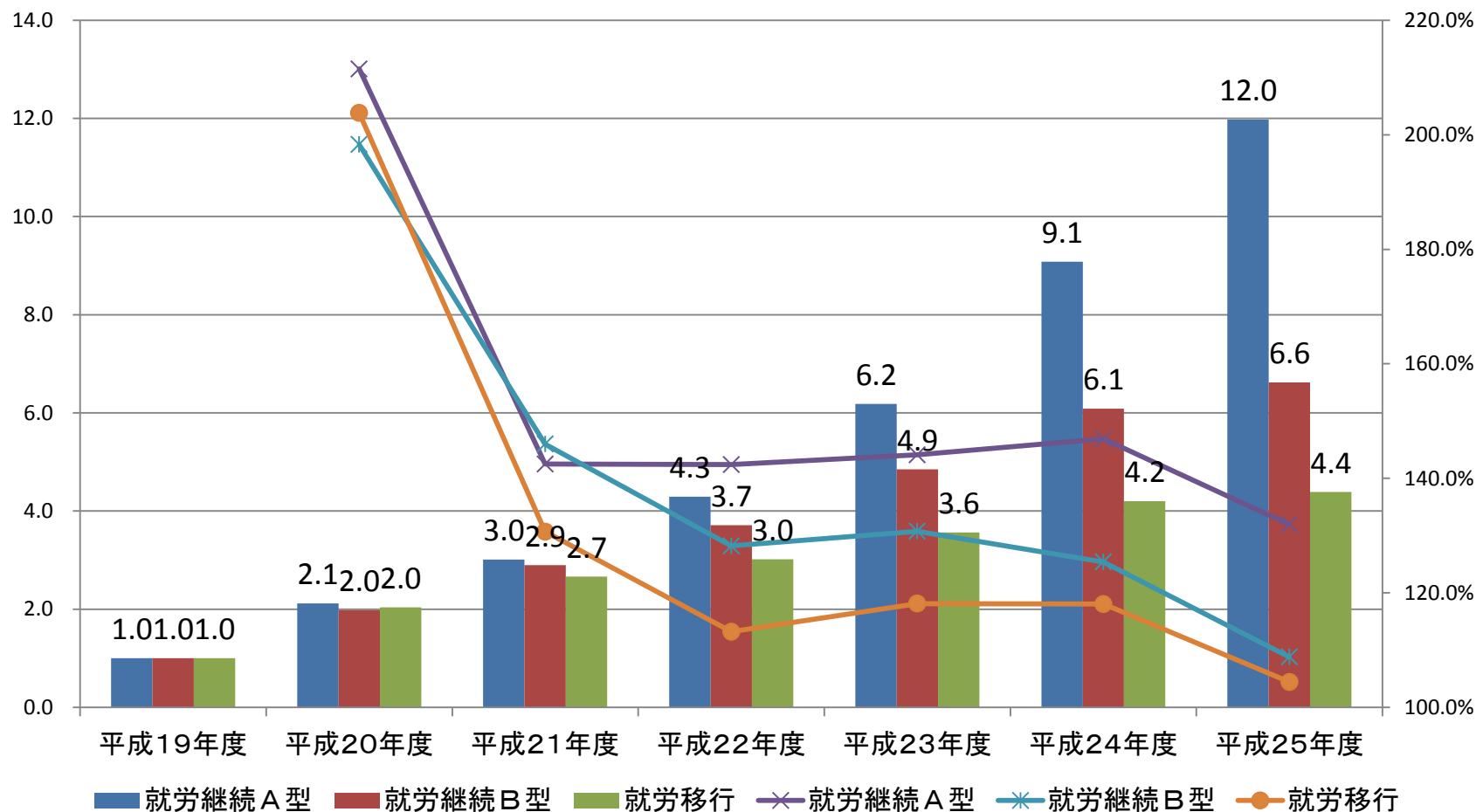
久保寺一男

就労系事業所数の推移



就労系事業所数の推移2

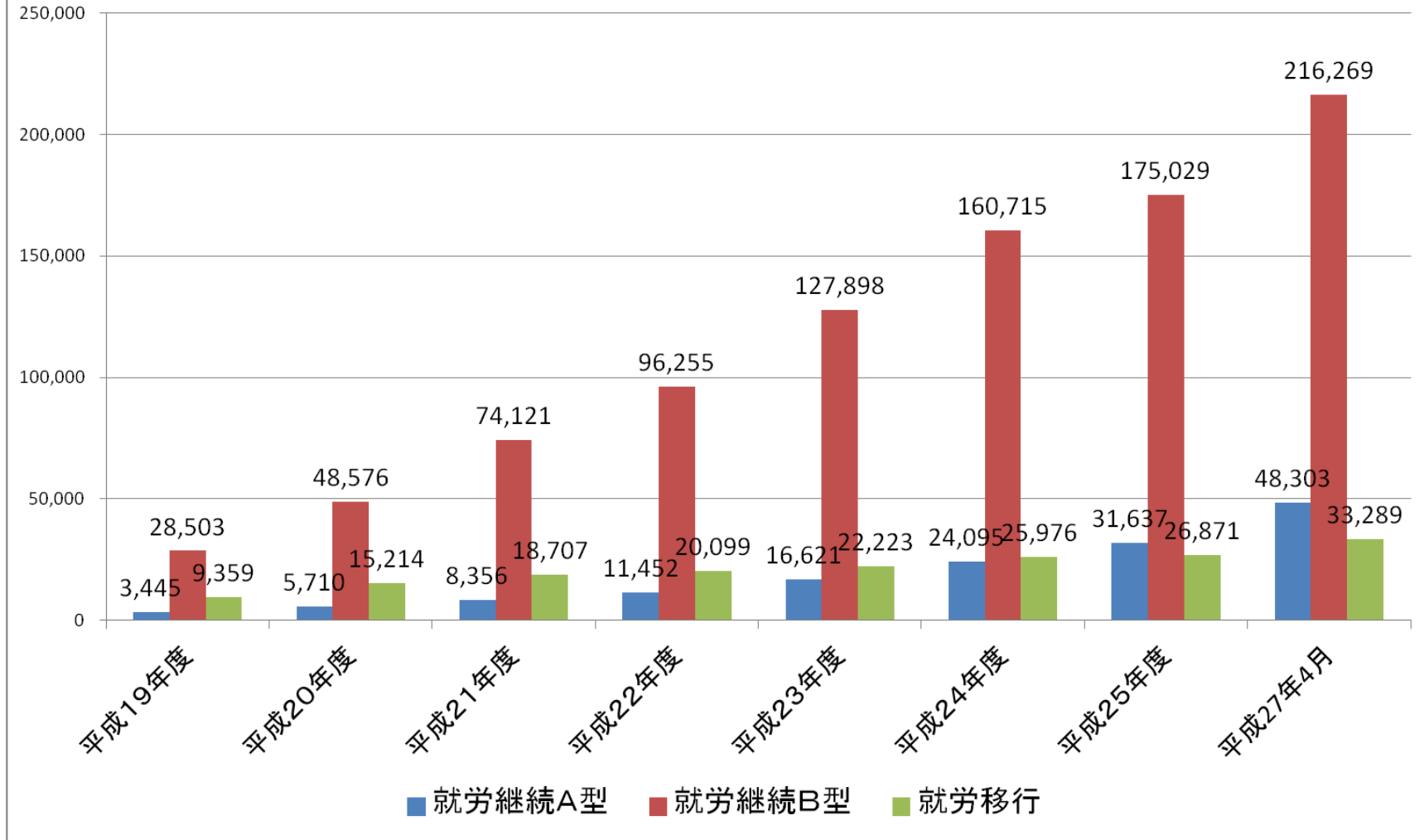
棒グラフは、平成19年度を「1」とした伸び率
折れ線グラフは、対前年度比率



平成27年4月現在 A型は18.3倍増

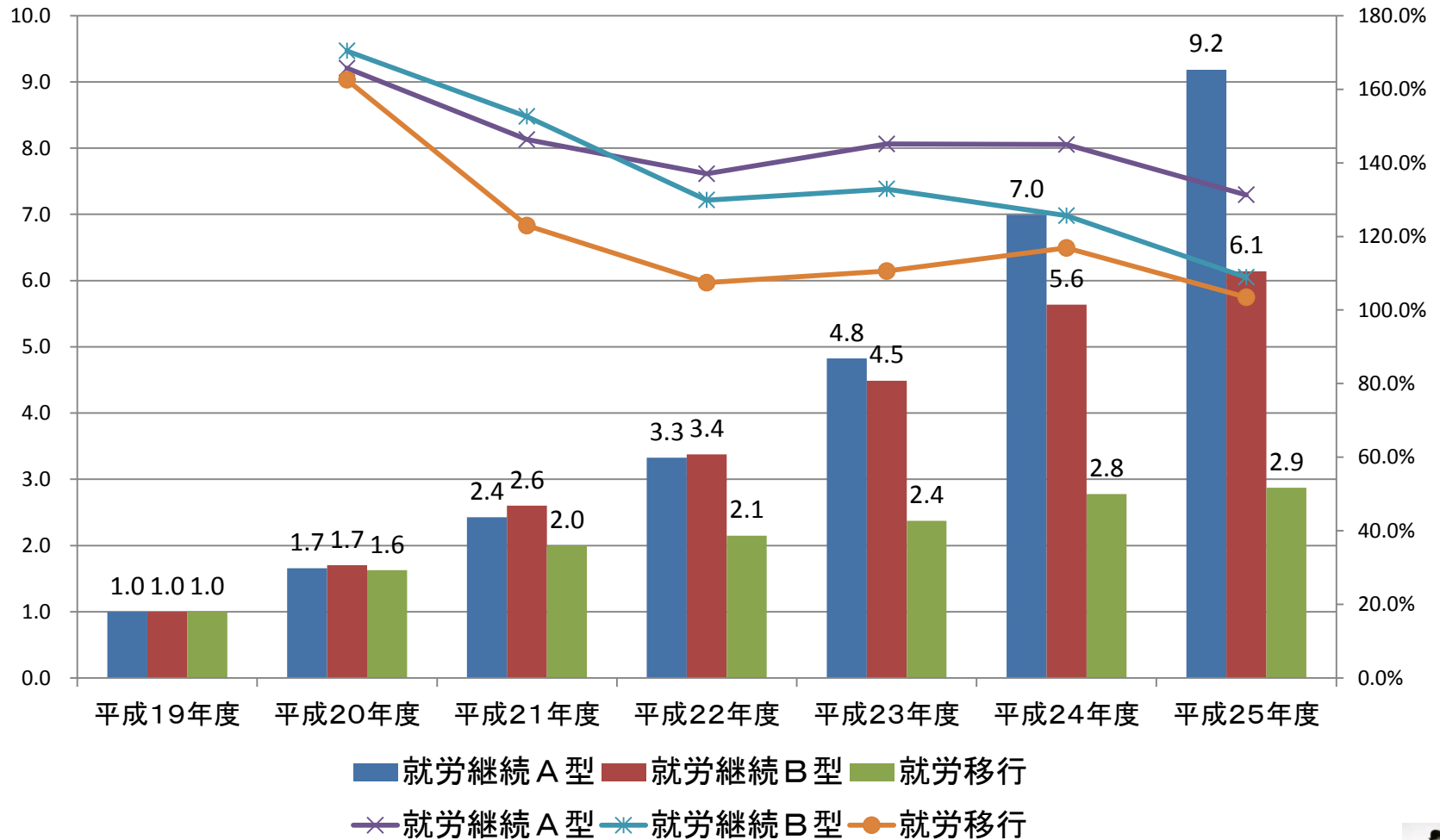


就労系事業所利用者数の推移



就労系事業所の利用者数の推移2

棒グラフは、平成19年度を「1」とした伸び率
折れ線グラフは、対前年度比率

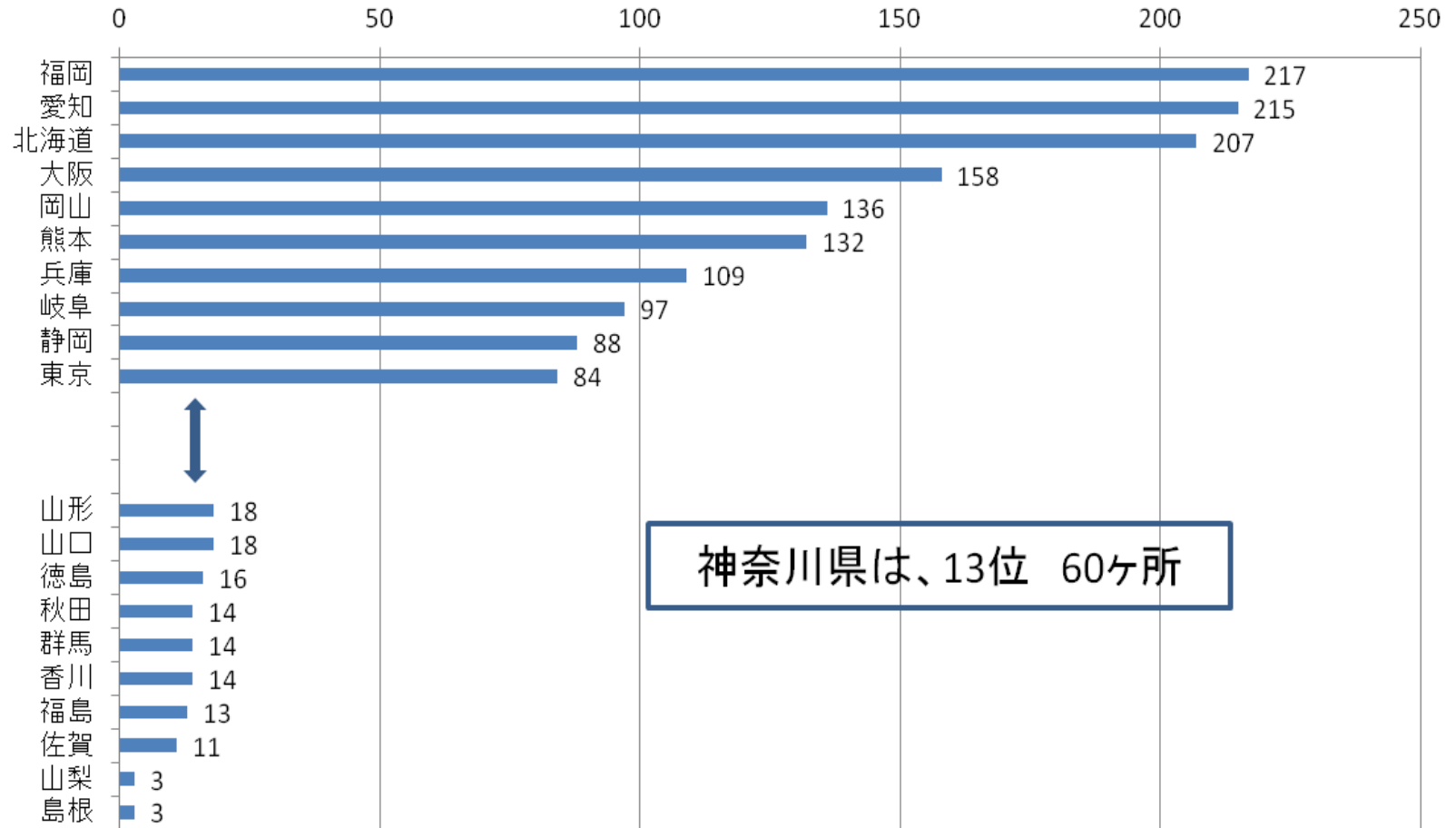


平成27年4月現在 A型利用者は14.0倍増



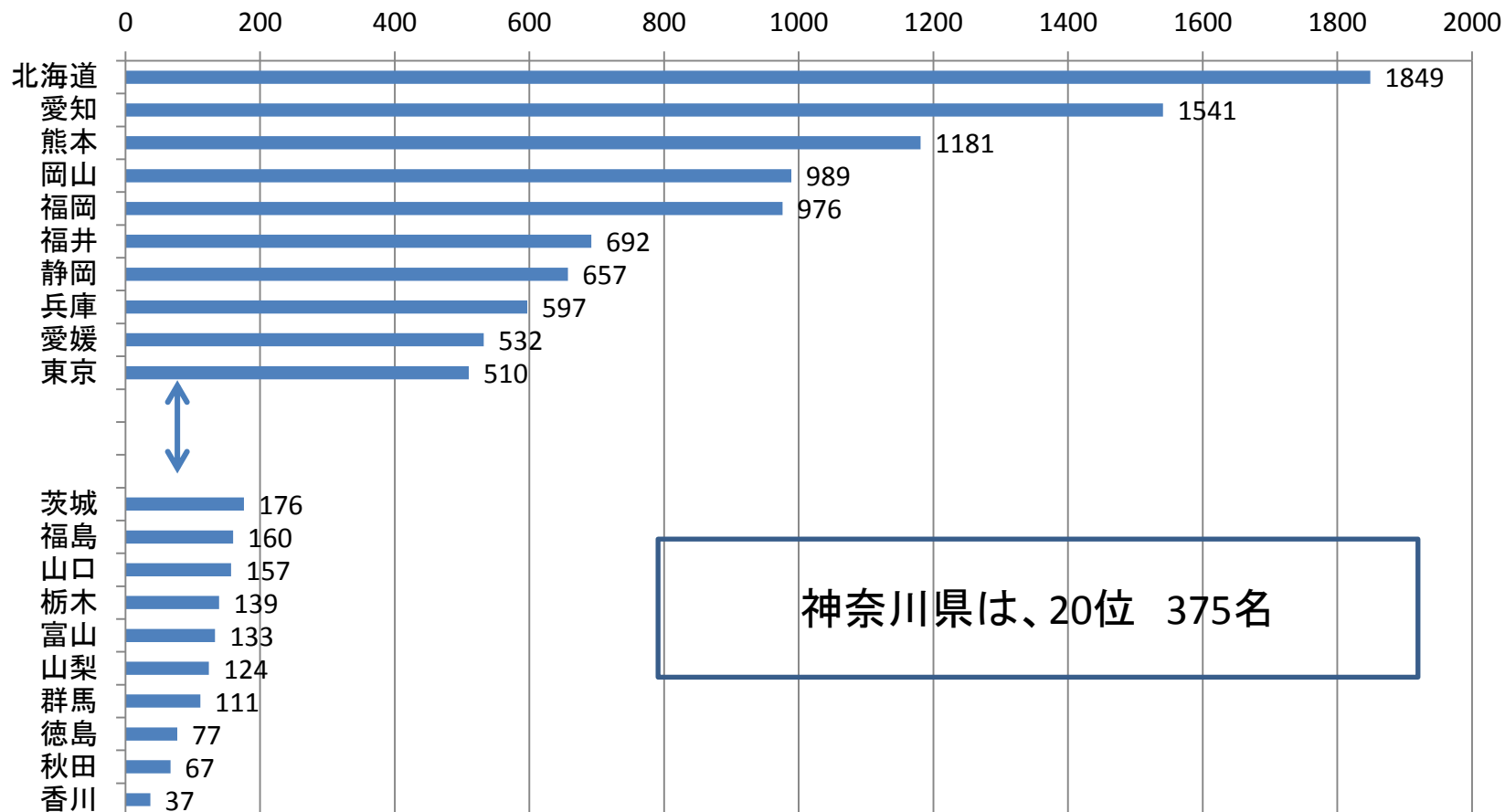
都道府県別 就労継続支援A型事業所数

平成27年4月現在(全国2,707ヶ所)



都道府県別 就労継続A型事業所 利用者数の比較

平成24年3月 国保連データ



福祉的就労における平均工賃(賃金)

対象事業所	平成18年度 平均工賃(賃金)	平成23年度 平均工賃(賃金)	平成23年度 施設数(箇所)
就労継続支援A型事業所	101,117円	71,513円	1097
福祉工場	118,460円		
就労継続支援B型事業所	11,875円	13,742円	6608
入所・通所授産施設	12,766円	12,884円	551
小規模通所授産施設	9,274円	7605円	87
全施設の平均工賃(賃金)	15,257円	19,315円	8343
工賃倍増5カ年計画の対 象施設(※)の平均工賃	12,222円	13,586円	7246

- ・平成18年度から障害者自立支援法が施行され、従来のサービス体系が大きく見直されるとともに、平成19年度から「工賃倍増5カ年計画」が開始されたことから、毎年度、工賃(賃金)の実態調査を厚労省が実施し、発表しているもの。
- ・工賃倍増5カ年計画の対象施設は、就労継続支援B型事業所、入所・通所授産施設、及び小規模通所授産施設
- ・小規模作業所、共同作業所、地域活動支援センターは、調査対象となっていない。
- ・「工賃倍増5カ年計画」の予算は、5年間で52億円。



A型事業の課題

・労働法規等の制度上の問題

※ 労働施策と福祉施策の併存、現場での戸惑い

○労働の対価としての賃金 ～

最低賃金減額特例に対する考え方

特定求職者雇用開発助成金を目当て

ビジネスとして確立しているか？

○福祉的視点 ～

合理的配慮をどこまで対応しなければならないか？

精神面の対応を

移行支援をどこまで、通過事業所なのか？

経営とのバランスは難しい

・A型事業所の多様性～次項

・実施主体について

「社会福祉法人以外では専ら社会福祉事業を行う者」は福祉の理念が担保されているか？

A型事業所の多様性

・事業所の多様性

- ①旧福祉工場型 ～ 一般就労と同じ労働条件を努力
- ②移行支援型 ～ 目標を一般就労にむけてとしている。
- ③労働契約を目的に ～ B型でなく、労働契約により、基本最低賃金を目指す。(時短・時給)

・利用者の多様性

- ①作業能力は一般就労が十分可能であるけれど、特定な環境設定が必要であるため、A型を利用している。
- ②重度の障害を抱えているが、特定な作業であれば充分作業が可能である。
- ③短い時間、少ない日数なら、充分作業が可能である。

就労継続支援A型事業所全国協議会設立総会 (略称:全Aネット) ～NPO法人申請中

平成27年2月28日 41都道府県、230名参加



A型事業所の利点

- 雇用型のため、労働者の権利が守られる。
- 最低賃金適用原則のため、モニタリングが比較的容易である。
- 市場との接点が作りやすい。
- 「福祉べったり」ではない。

全Aネット設立総会講演：
慶応大学・中島隆信先生

A型事業所の可能性

○国連の障害者権利条約批准後の対応
国レベルの障害者雇用の努力が必要

○障害者雇用促進法改正

今年4月より雇用納付金制度の対象企業の常用労働者数が200人から100人の企業まで拡大します。さらに平成30年以降、民間企業の現在2.0%の法定雇用率が引き上げられ、精神障害者も適用になる予定。

今後、ますます、障害者雇用はより障害の重い方が対象になる。一般就労への努力と、非雇用の福祉的就労は真に余暇的活動に限定する必要。

○A型事業の考えられる重要な役割

①中間就労、ヨーロッパで言う保護雇用的な就労をA型事業が担う。

⇒ただし、現制度加算で対応できるか？

あるいは、いくつかのタイプが想定されるのか？

②一部、重度障害者のために、大胆に最賃減額特例を活用

③働きにくい人(生活困難・触法ケース・引籠り等)にも利用拡大

⇒ソーシャルファーム？

全Aネットの事業計画 案

27・28年度事業の柱

- ①全国ネットワーク構築～各支部の支援組織化
良きA型事業の啓発努力
- ②各種助成金事業申請予定
全国実態調査(全国2,700事業所)
政策検討会(A型事業の在り方、制度外サービスも含め)
試行事業(新しい可能性をさぐる。働きにくい人の支援)
- ③各団体との連携
新しい就労支援のスタイルの模索
- ④新しいビジネスモデルの情報発信
情報提供、コーディネート、支援